

平成 26 年度 事業計画書

学校法人 東 洋 大 学

1. 東洋大学をめぐる時代環境

学校法人東洋大学を取り巻く環境は大きく変化している。世界の政治経済状況を見ると、グローバル化の進展、国際通商システムの急速な変化、電子情報技術の革新によるイノベーションの加速などが進んでいる。

世界の高等教育の動向をみると、国境を越えた研究交流の進展、オープン・コース・ウェアの充実などグローバル人材育成の国際的展開が進み、かつ高等教育市場が高度化し、多様化してきている。

これらを背景にわが国の高等教育政策も文部科学省中央教育審議会が数次に渡り、重要な答申を发出している。そのなかでいわゆる「将来像答申」においては、「高等教育計画の策定と各種規制」から「将来像の提示と政策誘導」という政策転換が明確に宣言され、各大学が激しい競争環境下で、自主的改革が求められている。さらに教育再生会議においては、「学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する」ことが明記され、大学の自己革新を求めている。

経済界も企業の国際競争力の強化とグローバル展開を目指して「自ら考え、判断し、行動する人材」「世界の舞台で能力を発揮する人材」「イノベーションを担う人材」の育成を強く求めており、かつ大学のガバナンス改革について数々の提言を出している。

学校法人東洋大学は、このような内外の様々な環境変化に対して早急かつ大胆な改革が迫られている。時代の要請を認識して、これまでの取り組みを充実強化するとともに、新たな事業を取り上げ、内外においてトップレベルの大学を目指して改革に取り組む必要がある。

2. 基本方針

平成 26 年度においては、学校法人東洋大学は「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の理念を基本に据え、創立 125 周年（平成 24 年度）に发出した「未来宣言」をもとに、次の基本方針により事業を実施する。

- (1) 時代の要請に応じた高度な教育サービスの充実を図るとともに、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進し、国際的に優れた水準の大学の実現を目指す。
- (2) 理事会に設置されている財政検討委員会、教学検討委員会及び組織・制度検討委員会の審議の深化を図りつつ、それぞれの課題を検討する体制を構築し、戦略的にかつ計画的に事業を展開する。
- (3) 哲学教育、国際化、キャリア教育を柱とした「グローバル人材」の育成をめざす。
- (4) 18 歳人口の減少と大学間競争の激化が予想されることから、長期的展望の下に財政基盤の維持強化を図る。

3. 具体的計画

(1) 総合学園計画の作成と展開

- ①統一した理念の下に幼稚園から大学に至る教育を効率的に実施するため、学校法人東洋大学のブランド力を活かす観点に立って、総合学園計画を平成 26 年度内に作成する。この場合、幅広い年齢層に良質な教育を提供し、トップクラスのグローバル人材をはじめ、新時代を拓く意欲に満ちた人材の育成に重点を置く。総合学園計画には目標と教育理念を明確にするとともに、具体的な時系列計画、資金投入計画などを評価し、具体案を明らかにする。
- ②情報系新学部設置構想を早急に固め、文部科学省の認可を得る作業を進める。同時に、赤羽校地の活用方針を策定し、施設整備を進める。（総工費予定額 12,051,901 千円）
- ③国際関係の学部・学科の充実と再編成について検討を進め、年度内に成案を得る。
- ④時代のニーズに即して、大学の学部学科体制を絶えず検証する仕組みを導入する。
- ⑤一貫教育の教育上の優位性を検証し、高校、中学のあり方を検討するとともに、小学校の設置の可否を検討し、年度内に成案を得る。

(2) 教学の充実

東洋大学のブランド力の向上には教学の充実が基本であるとの考えに立ち、次の事業を実施する。

- ①教員評価制度については、年度内に制度の検証を完了し、具体的な制度を設定するとともに、教員評価制度を処遇に反映する仕組みを検討する。
- ②教員評価制度の導入の準備が進められていることから、現行の教員任用の仕組み（年俸雇用契約制度等）を見直し、年度内に体系的な仕組みを構築する。
- ③時代のニーズに即して学部・学科の再編成について引き続き検討を進める。とりわけ時代の変化の激しい情報関係、国際関係の分野を充実するとともに、ニーズの低下しているものは整理する。

(3) グローバル教育の充実

- ①国際的な学生交換や研究交流を活発にする。海外への留学生の拡大計画を年度内に作成する。アジア地域を中心に海外からの留学生の受入を拡大することとし、3年以内に学生数の5%を目指し、年内に基本的計画を作成する。
- ②全学生を対象とする TOEIC 受験の成果を評価し、「語学の学習」の改善を検討する。同時に国際理解や自国の文化の理解を含むといった真の国際化教育の高度化を図る。
(予算措置額 124,872 千円、対前年度比 125%)
- ③京北中学校・京北高校では単なる語学教育だけでなく、学校設定教科「国際教育」の設置、「国際理解」「国際英語」「国語で論理」を設置し、幅広い教養を身につけた国際人を育てる具体策を実施することが決まっている。
- ④企業がアジアを主要マーケットとして事業を展開していることから、経済界と協力して現代アジア、現代中国などを語れるグローバル人材の育成ができる環境整備を行う。

(4) 経済界との連携

- ①経済界が大学に対して多くの期待を寄せていることに鑑み、経済界のニーズと知見を本学教育に取り込む観点から、法人として経済界との連携を拡大することとし、その仕組みづくりを進める。
- ②日本企業のみならず、外国企業のインターンシップを充実する。
- ③産学共同研究を充実し、年度内 120 件実施することを目指す。同時に研究成果の取得を通して、特許権の取得や大学発ベンチャーを拡大する。(予算措置額 77,225 千円 対前年度比 102%)
- ④企業と本学の知の連関を拡大するため、大学に対して企業がフィードバックする仕組みを構築する。その一環としてインターンシップのために本学と協力する企業グループの組織化を行う。

(5) 研究所機能の整理と強化

大学付置研究所は平成 14 年度に大幅な改革を実施して以来 10 年以上が経過していることに鑑み、東洋大学の研究活動における研究所の位置づけを明確にさせ、年度内に再編成計画の成案を得る。

(6) 財政戦略

- ①本法人の財政は、最近、格付け会社から安定的との評価を受けているが、中長期的な観点では大学間競争激化に伴う志願者の減少、総合学園計画に伴う高設備投資など多くの不安定要因がある。そのため財政規律目標を設定し適切に予算管理をしていく必要がある。
- ②学校法人の収入源は限られていることから、予算制度の趣旨から支出を抑制するため、支出構造の大半を占める中長期の人事計画と施設設備整備計画を適切に管理する仕組みづくりを行う。
- ③平成 26 年度予算は上記の具体策を踏まえて編成する。予算の執行にあたっては、支出実績を常時把握し、これを予算および事業計画と対比して検証し、適時適切な措置を講ずる。

以 上